

ラテンアメリカの新しい社会運動

—研究の概観と評価—

おお ぐし かず おお
大 串 和 雄

はじめに

- I ラテンアメリカにおける社会運動の興隆
 - II ラテンアメリカにおける社会運動研究
 - III ラテンアメリカの社会運動の評価と問題点
- 結びに代えて

はじめに

主として1970年代以降、西欧や米国において「新しい社会運動」と呼ばれるさまざまな運動が出現したことは、よく知られた事実である。平和運動、反核運動、エコロジー運動、フェミニスト運動等に代表されるこれらの運動は、左翼知識人の理論的革新と社会科学におけるパラダイム転換を伴いつつ、日本でも大きな注目を集めている。ところが、むき出しの暴力のみが支配しているかに見える第3世界、特にラテンアメリカにおいても新しい型の社会運動が興隆したことは、あまり知られていない。これらの社会運動は、ラテンアメリカの地域的特徴を持つ一方で、先進国の「新しい社会運動」と共通した側面をも有している。

本論稿は、1970年代後半から80年代半ばにかけてラテンアメリカで展開した社会運動に関して、これまでに蓄積されてきた研究の動向を概観し、その問題点を指摘することを目的としている。特に中心的テーマを成すのは、ラテンアメリカの社会運動の意義に関してこれまでになされてきた評価である。本稿では、ブラジル、チリ、ペルーの

3国を中心に据え、必要に応じて他国の経験を引証することにする。これは、これらの3国で社会運動が大きく興隆し、社会運動に関する研究の蓄積も相当に進んでいる（ブラジルとチリ）からである（注1）。

（注1）本稿では経済的支配層による運動および（ペルーで重要な意味を持つ）暴力的革命運動は考察の対象に含めない。また、本稿では便宜的に、共通の目的を追求するあらゆる動員を社会運動と呼ぶことにする。

I ラテンアメリカにおける社会運動の興隆

ラテンアメリカで伝統的な社会運動が復活するとともに、新しい型の社会運動が興隆するのは、概して1970年代後半以降（国によっては80年代初頭）のことである（注1）。

ブラジルでは、1964年以降軍事政権（1964～85年）下の弾圧で、それまでに存在した諸運動が打撃を受けた。しかし、1970年代初め頃からまずキリスト教基礎共同体（CEB）による草の根レベルでの意識化活動が活発化した。そして1974年からは、経済の停滞とガイゼル大統領（E. Geisel）による政治的自由化政策（「開放」——abertura）が同時進行するなかで、人権運動やさらなる自由化の要求が現われ始め、さまざまな要求を提出するポブラドーレス（pobladores）の運動も組織され始めた（注2）。これらの要求には、上・下水道整備要求、

託児所設置要求, 診療所要求, 土地区画整理正常化要求, 物価上昇反対などが含まれている。1978年以降はこれらの運動が, フェミニスト運動, 黒人運動等とともに, 政府の開放政策の進展と経済危機のなかで一層活発化した。特にこの時期に注目されるのは, 既成の労働運動の枠からはみ出た, 自律性と底辺民主主義を強調する新しい志向の労働運動が勃興したことである。この「新しい労働運動」(novo sindicalismo)の参加者は, 他の社会運動の参加者や一部の左翼知識人とともに, 労働者党 (Partido dos Trabalhadores)を結成した^(注3)。1982年頃からは, 自由な政党活動の進展に従って社会運動は全体としてやや衰退したが, 経済危機の昂進を背景として暴動や土地占拠などの直接行動が増加し, 失業者の運動も登場した。この時期の最も大きな運動は, 1984年前半に起こった, 大統領の直接選挙を求める運動 (“Diretas-Já”)である。中産階級と下層階級とがともに参加したこの運動は, 数百万人を動員した^(注4)。

ペルーでは, 1968年から75年にかけてのベラスコ (J. Velasco) 軍事政権下で, 農民や都市民衆の意識化が急速に進み, 70年代半ばに労働運動や農民運動が活発化した^(注5)。このことは, 1975年頃から始まる経済情勢の悪化と相俟って, 70年代後半に大規模な動員をもたらした。動員の主力は急進化した労働運動であったが, ポブラドーレスの運動や1970年代の半ばから盛り上がった地域運動もこれに合流し, 民衆運動は77年に初の全国規模のゼネストを成功させるまでに成長した^(注6)。この時期の民衆の意識化は急進的な左翼諸政党の草の根レベルでの活動によるところが大きく, その視点は概して経済主義的 (economicista) で, かつ民衆の反乱による社会主義政権の実現を間近に期待するものであった。

1980年の民政移管と経済危機の昂進とは, 全体として民衆運動の相互の連結を損なう効果を持った。1970年代後半の弾圧とそれ以降の工業の停滞により, 労働運動は弱体化した。経済危機への対応においては個人的な生存戦略が主流を占め, バリオ (barrio) のなかでも生存のための経済組織が比重を増した^(注7)。また, 1980年から開始された Sendero Luminoso を中心とするテロリズム活動は, 民衆運動に混乱を持ち込んだ。しかし, 他方では上向きの傾向も存在している。そのひとつは, 地方選挙で左翼勢力が勝利した地区で, 自治体レベルでの民衆組織の参加の実験が試みられたことである。また, 1987年11月には, 労働運動, 農民運動, ポブラドーレスの運動など, 主として急進左翼系のさまざまな民衆運動から2364人の代議員を集め, 全国人民会議 (Asamblea Nacional Popular) が開催されたが, これは民衆運動の結集体としてはペルー史上最大のものであった^(注8)。

チリでは, フレイ (E. Frei) 政権 (1964~70年) 下で民衆動員が活発化し, 70~73年のアジェンデ (S. Allende) 政権期に重要な民衆参加の実験が見られたが, 73年に成立したピノチェト (A. Pinochet) 軍事政権 (73~90年) の徹底的弾圧によって民衆の政治的表現は一切沈黙を強いられた。1970年代後半は, 個人を強制的に原子化する政府の政策に対抗して, 社会の網の目を徐々に回復してゆく努力が行なわれた時期として特徴づけることができる。クーデター直後から, 弾圧の犠牲者の家族, カトリック教会関係者, 左翼活動家らによって, 人権擁護運動が開始された。1976年頃からは文化・芸術活動を通じて若者たちが連帯意識を取り戻し始め, 77年頃からは労働運動の全国組織が再建された。他方, カトリック教会の援助を受けた左

翼知識人たちは、精力的な研究を再開した。

1981年半ばに始まる経済危機は状況を一変させた。1977年頃に始まる一時的経済好況に満足していた中産階級をも含めて、国民の広範な部分の間で政府の人気は失墜した。学生運動は再興し、82年には労働運動と意識化の進んだポブラドーレスとの間で反軍政運動をめぐってある程度の連動が見られるようになった。この連動の頂点が、1983年5月から84年にかけて軍事政権に対して繰り返された「国民抗議の日」の動員である。政府に反対する国民の各層に共通しているのは、第1に政治的民主主義の要求、第2に国民としての連帯に基づくアイデンティティーを取り戻す願望、第3に窮乏化への抗議と、経済を再建する要求であった。1983年以降は、禁止されていた政党が再び表面に現われ、オルターナティブの提案をするようになった。また、ポブラドーレスの組織化は反軍政運動に留まらず、生存のための「民衆経済組織」をはじめ、意識化、文化活動など多岐にわたっている(註9)。

これらの、1970年代後半以降に(再)登場した社会運動が注目された所以は、それらの社会運動の全部ではないがかなりの部分が、従来の運動とは異なり、底辺民主主義的な政治文化を備えていた点である。この時期以降に初めて登場した社会運動は、運動の種類(主体・争点)と、行動様式・価値観との2重の意味において、新しい社会運動と呼び得るものであった。この点についての詳細は別稿に譲るほかないが、その主要な特徴を列举すれば以下ようになる。

(1) 共同体志向と底辺民主主義。運動内部で共同体的価値(直接的・協力的・連帯的人間関係の重視、情緒的なものの尊重、平等)を強調する。運動は直接的・表向きの目的と同時に、運動組織の成員の

連帯や共同体形成も追求する。また、運動内部の民主主義が強調される。運動の内部では全員の参加が理想とされ、決定も多数決よりは極力コンセンサスによることが理想とされる。また、いくつかの組織では役職を輪番制にする慣行が見られる。指導者というものおよび「代表」制度一般には不信を示す。権限の委任は極力回避し、直接民主主義を理想とする。「代表」に対する不信は、大きな組織を嫌う傾向になって現われる。また、組織はその内部においても組織間の調整においても水平的関係の特徴とし、インフォーマルなものになる傾向がある。

(2) 外部に対する運動の自律性と権利意識。社会運動は、国家、政党、および外部の支援団体(教会、慈善団体等)に対して自律性を主張する。伝統的な「政治」と政治家には不信を持つ。また、貧民も人間として他の階層の成員と平等であるという意識が現われ、権利の意識が拡大している。たとえば公共サービスの充実を要求する際にも、もはや以前のように国家に恩恵を乞うのではなく、公共サービスの使用が権利として意識されている。

これらの社会運動は、研究者によっていかなる評価を与えられているであろうか。その問題に移る前に、ラテンアメリカにおける社会運動研究の特色を指摘しておこう。

(注1) ブラジル、チリ、ペルーで展開した多様な社会運動の具体的展開に関しては、拙稿「ラテンアメリカにおける社会運動の展開——ブラジル、チリ、ペルーを中心にして——」(『山形大学紀要(社会科学)』第21巻第2号 1991年1月)を参照されたい。南米全体の状況を把握するためには、以下の著作が最も便利である。Calderón Gutiérrez, Fernando 編, *Los movimientos sociales ante la crisis*, プエノスアイレス, UNU-CLACSO-IISUNAM, 1986年/Calderón G., F.; Mario

R. dos Santos 編, *Los conflictos por la constitución de un nuevo orden*, プエノスアイレス, CLACSO, 1987年。

(注2) 本稿ではスペイン語に統一し、都市の主としてマージナルな下層民が住む地区をバリオ、その住民をポブラドーレス、と呼ぶことにする。

(注3) 労働者党は1989年の大統領選挙で2位の票を獲得するに至っている。

(注4) Boschi, Renato Raul 編, *Movimentos coletivos no Brasil urbano*, リオデジャネイロ, Zahar Editores, 1982年/Singer, Paul; Vinicius Caldeira Brant 編, *São Paulo: o povo em movimento*, ペトロポリス, Editora Vozes/CEBRAP, 1980年/Nunes, Edison; Pedro Roberto Jacobi, “Movimentos populares urbanos, poder local e conquista da democracia,” José Álvaro Moisés 他, *Cidade, povo e poder*, サンパウロ, CEDEC/Paz e Terra, 1982年/Jacobi, P.R., “Movimentos sociais: teoria e prática em questão,” Ilse Scherer-Warren; Paulo J. Krischke 編, *Uma revolução no cotidiano? os novos movimentos sociais na América Latina*, サンパウロ, Editora Brasiliense, 1987年/Nunes, E., “Movimentos populares na transição inconclusa,” *Lua Nova*, 第4年第1号, 1987年7~9月。

(注5) 拙稿「ペルーにおける累積債務の社会的・政治的影響」(前田正裕・加茂雄三・細野昭雄編『ラテン・アメリカ累積債務とその政治社会的影響 [中長期的展望]』ラテン・アメリカ協会 1986年) 193~204ページ。

(注6) 本稿では社会運動のなかで下層民を中心とするものを民衆運動と呼ぶことにする。

(注7) Tovar S., Teresa, “Barrios, ciudad, democracia y política,” Eduardo Ballón 編, *Movimientos sociales y democracia: la fundación de un nuevo orden*, リマ, DESCO, 1986年, 81~84ページ。

(注8) この会議に関しては, “La Asamblea Nacional Popular,” *Quehacer*, 第50号, 1988年1~2月, 8~15ページ / “Centralización del movimiento popular: Asamblea Nacional Popular,” *Sur*, 第10年第109号, 1987年12月, 4~8ページ, を参照。ただし, この組織のその後の活動は停滞している。

(注9) Touraine, Alain, “Le Chili entre la vie et la mort,” *Autogestions*, 第17号, 1984年, 53~59ページ / Zapata, Francisco, “Mouvements sociaux et alliances

politiques,” *Autogestions*, 第17号, 1984年, 93~101ページ / Campero, Guillermo, “Luchas y movilizaciones en la crisis: ¿se constituyen movimientos sociales en Chile?” Calderón 編, 前掲書, 289~307ページ / Garretón, Manuel A., “Las complejidades de la transición invisible: movilizaciones populares y régimen militar en Chile,” *Proposiciones*, 第14号, 1987年8月, 113~131ページ / Fuentes M., Pedro, “Evolución de la lucha antidictatorial y de sus alternativas políticas,” *Cultura Popular*, 第11/12合併号, 1984年5月, 29~33ページ / Schkolnik, Mariana, “La société civile recomposée,” *Autogestions*, 第17号, 1984年, 61~71ページ / Oyarce, Héctor, “La situación del movimiento estudiantil,” *Cultura Popular*, 第11/12合併号, 1984年5月, 61~67ページ / Baño A., Rodrigo, *Lo social y lo político, un dilema clave del movimiento popular*, サンティアゴ, FLACSO, 1985年 / Tironi, Eugenio, “Marginalidad, movimientos sociales y democracia,” *Proposiciones*, 第14号, 1987年8月, 9~20ページ。

II ラテンアメリカにおける社会運動研究

1. ラテンアメリカ人研究者と社会運動

ラテンアメリカの社会運動の研究は, ほとんどがラテンアメリカ人の研究者によって行なわれてきた。ラテンアメリカで社会科学が飛躍的に発展したのは1970年代のことであるが, この社会科学が社会運動を特に重要な研究テーマとして取り上げたのである。

ところで, ラテンアメリカの社会運動の研究者たちは, 単なる中立的観察者ではなかった。特に南米では, 社会運動研究は左翼知識人の理論的革新に結びついていた。社会運動の研究者のほとんどは左翼であったが, 彼らの多くは労働運動を偏重する従来の見方を拒否するとともに, 前衛主義を批判して社会運動の自律性を尊重し, 社会運動を通じて社会主義と民主主義が同時に実現される

ことを期待したのである(注1)。すなわちこのような「革新的」左翼は、ラテンアメリカの社会運動の興隆によって理論的革新を促されると同時に、社会運動に自らの理論的・実践的期待に沿った発展を期待したのであった。

かかる事情のゆえに、社会運動自体の志向と観察者の志向とを識別することは、しばしば困難を伴う。第1に、観察者は、自分が研究している社会運動に自らの期待を投影する危険がある。さらに第2に、しばしば観察者自身が運動のリーダーないし助言者であり、そのことから彼らは運動の一部に見られる傾向のみを強調する危険があるのである。この困難性は欧米の社会運動研究にも見られないわけではないが、ラテンアメリカ社会の方が知識人の果たす役割が大きいこと、および多数の運動を対象とする大規模な調査を行なう経済的条件が欠如していることのために、一層深刻な問題を孕んでいる。

2. 社会運動研究の理論枠組

ラテンアメリカの社会運動研究の理論的インスピレーションは、フランス、ドイツ、イタリア、特にフランスの社会運動研究によって提供された。社会運動研究は、周知のように、米国系とヨーロッパ系の研究に分けることができる。米国では、1970年代の半ばから、資源動員論と呼ばれる理論体系が発展してきた。資源動員論は、それ以前に存在した社会心理学的アプローチの不充分性に対する反動として現われてきたものである。両アプローチの主要な相違は、以下のように整理することができる。第1に、社会心理学的アプローチでは運動の参加者の行動は非合理的であり、運動は、圧力団体の活動や選挙などの制度的・日常的活動と峻別される。これに対して資源動員論では、社会運動においてとられる紛争行動は、組織

のレベルでも個人のレベルでも、合目的性、合理性を持っていることが基本的前提になっている。第2に、社会心理学的アプローチは運動に参加する個人の動機づけに関心を集中し、社会的孤立、構造的ストレーン、相対的剝奪などによる不満の暴発に注目する。個人の動機づけは社会的条件によってもたらされるかもしれないが、基本的分析単位は個人である。これに対して資源動員論の基本的分析単位は運動組織である。資源動員論によれば不満はどの社会にも常に存在するものであり、いかなる場合にそれが運動として顕在化するのかを解明する中心の変数として、組織レベルに注目するのである(注2)。

しかし、資源動員論に代表される米国の社会運動理論は、わずかの例外を除いて、ラテンアメリカの社会運動研究にほとんど影響を及ぼしてこなかった(注3)。その理由はいくつか考えられる。第1に、経済学や狭義の政治学とは異なり、ラテンアメリカの社会学は伝統的にフランス社会学にインスピレーションを求め、留学先にも選んできた。第2に、大部分マルクス主義者であるラテンアメリカの社会運動研究者にとって、マルクス主義の潮流のなかから発展した西欧の社会運動研究の方が、米国の研究よりも問題関心やイデオロギー上の親近性が強かった。

ラテンアメリカ人研究者による社会運動研究に対する資源動員論の影響が限られている主な原因は、以上の点に求められよう。しかしながら、資源動員論自体が持つ重要な限界が、ラテンアメリカの社会運動にこれを適用することを困難にしているという事実も無視することはできない。

その欠陥の第1は、資源動員論が合目的性、合理性を前提とし、「功利主義的論理」を有していることである。このことは、ラテンアメリカの社

会運動に含まれる表出的 (expressive) な契機を理解することを不可能にするし、社会心理的契機的重要性を軽視することにもなる。表出的契機や運動イデオロギーさえも「選択的誘因」とか「観念的武器」として操作の手段に還元してしまう発想は、運動の指導者の側に立ったあまりにも狭い見方と言わざるを得ない(注4)。

第2に、資源動員論では抽象的に「利益」や「公共財」について語るが、その内容がいかなるものであるのかは一切問わない。欧米の新しい社会運動が注目される所以はまさに追求される「利益」の新しい内容、新しいイデオロギーなのであるが、そのことが資源動員論(およびそれ以前の社会心理学的アプローチ)では視野に入っていないのである(注5)。

第3に、資源動員論は、組織レベルに関心を集中するあまり、マクロな社会構造レベルの要因を視野にいれない。このように社会構造レベルの要因を捨象するアプローチは、階級社会であるラテンアメリカの社会運動を考察するうえでは特に限界を有する。これに対してヨーロッパの「新しい社会運動」研究は、社会構造の変数から個人レベルの文化変容を導き、それが組織形態を規定すると考える傾向がある。また、社会心理学的アプローチに一括されるスメルサー(N.J. Smelser)の集合行動論も、階級構造ではないがある種のマクロな社会変動を変数として指定していた(注6)。資源動員論にはこのようなマクロな社会変動との連関が欠落しているのである(注7)。

第4に、第3の点とも関連するが、資源動員論は1960年代の米国の社会運動のモデルを一般化する傾向がある。これに対して西欧の理論は、マクロな社会構造レベルの変数に注目するのであるから、当然に異なった社会には異なった運動を想定

することになる。現在のところ、大部分の西欧の研究者はその理論的含意を第3世界の社会運動研究にまで拡大していないが、顕著な例外として、フランスのアラン・トゥレーヌ(Alain Touraine)が、先進国(あるいはより理念的に「プログラム化された社会」と区別された第3世界の社会運動に関する理論的考察を行なっているのは注目される(注8)。

以上のような理由から、ラテンアメリカの社会運動、特にその新しい傾向を考察するうえでは、資源動員論よりも西欧の理論の方が示唆するところが大きいと言えるのである。

とは言え、米国で発展してきた理論がラテンアメリカの社会運動研究に示唆するところがないわけではない。たとえば、共同体が壊れた結果生み出される疎外感を心理的に補償する必要性が社会運動につながるという大衆社会アプローチは、暴動や犯罪の増加などのラテンアメリカの現実を説明するのに、少なくとも補完的に用い得るものである。また相対的剝奪論は、運動参加の動機づけについてかなりの妥当性を有していると言える(注9)。実際、ラテンアメリカの研究者が経済危機から社会運動を説明する時、個人のレベルで暗黙に想定していたのはこのメカニズムであったと言えよう。

また、米国の資源動員論の直接的影響ではないが、資源動員論と同様の問題提起が、実際にラテンアメリカの社会運動研究においてもなされている。たとえば、ブラジルのペドロ・ジャコービ(Pedro Jacobi)は、同じ構造でも別の反応を生み出すことがあると主張し、主観性の問題とともに、国家の社会政策の問題や、社会運動を活性化する外部の行動主体の重要性に注意を喚起している(注10)。これらの問題提起は、運動組織の外部の

行動主体の重要性に注目する点で、資源動員論の発想と一定の共通性を有している。

3. 社会運動研究の発展

さて、ラテンアメリカにおける「新しい」社会運動の研究は、1970年代の後半に、スペイン生まれの都市社会学者でフランスで初期の理論的活動を行なったマヌエル・カステル (Manuel Castells) の決定的な影響のもとに始まった。すなわちそれらの研究は、資本主義社会の都市の経済的構造矛盾を強調し、都市の集団的消費手段をめぐる闘争に社会変革能力を見出したのである(註11)。ラテンアメリカにおけるポブラドーレスの運動の比重を考えれば、「都市社会運動」の研究に力が注がれたのは蓋し当然であった。この点で先駆的役割を果たしたのは、ブラジルのジョゼ・アルヴァロ・モイゼス (José Álvaro Moisés) である。彼はポブラドーレスの運動に対して、従来変革の担い手と考えられてきた労働運動とは独立の意義を認めた。そして、生産関係においては同質的でないバリオの住民が、共通の劣悪な環境に住むがゆえに、集団的消費手段をめぐる闘争において、バリオの住民としてのアイデンティティを確立するに至ると主張した(註12)。

経済的な構造矛盾を強調するアプローチは、社会運動の研究者たちが拠って立っていたマルクス主義の伝統にも符合していたし、少なくともラテンアメリカ社会の文脈ではかなりの妥当性を持つものであった。また、社会変革能力があるかどうかは別としても、他の運動と比較すれば、ポブラドーレスの運動は経済的困難によって触発される部分が大きかった。したがって、「階級的」解釈が比較的容易に適用できたとと言える。

しかしながら、まもなくこのような構造主義と経済主義の限界は明らかになる。そして、カステ

ル自身が初期の構造主義から脱却するのと並行して、1980年代の初め頃からラテンアメリカの社会運動研究もより広い視野をとるようになった。その方向は第1に、新しい政治文化という文化的・社会的変数も考慮するようになったこと、第2に、構造ではなく主観性のレベルに大きな注意を払うようになったこと(註13)、そして第3に、既述のごとく、資源動員論と共通した問題提起を行なうようになったことである。こうして、貧困そのものではなく貧困の意識の形成を重視することになり、また社会運動主体は構造によって決定された利益を追求するというよりは、紛争の相互作用過程のなかでその目的を再定義してゆくものとされるようになったのである(註14)。

(注1) Jacobi, P.; E. Nunes, "Movimentos sociais urbanos na década de 80: mudanças na teoria e na prática," *Espaço e Debates*, 第3年第10号, 1983年, 62~66ページ/Cardoso, Ruth C. L., "Movimentos sociais urbanos: balanço crítico," Bernard Sorj; Maria Herminia Tavares de Almeida 編, *Sociedade e política no Brasil pós-64*, サンパウロ, Editora Brasiliense, 1983年/Castro, Pedro, "Indícios na teia da mobilização popular urbana: o caso Acari," Boschi 編, 前掲書, 77ページ。左翼知識人の理論的革新については、拙稿「ラテンアメリカ左翼知識人における新しい民主主義論の潮流」(『平和と研究』第12号 1987年11月) 165~177ページを参照されたい。

(注2) 資源動員論に関しては、長谷川公一「社会運動の政治社会学——資源動員論の意義と課題——」(『思想』第737号 1985年11月) および, Jenkins, J. Craig, "Resource Mobilization Theory and the Study of Social Movements," *Annual Review of Sociology*, 第9巻, 1983年, 527~553ページが特に有益である。また、大畑裕嗣「『集合行為論』の社会運動理論への示唆」(『社会学論考』第5号 1984年) 9~34ページ/Cohen, Jean L., "Strategy or Identity: New Theoretical Paradigms and Contemporary Social Movements," *Social Research*, 第52巻第4号, 1985年冬/Ferree, Myra Marx; Frederick D. Miller,

“Mobilization and Meaning: Toward an Integration of Social Psychological and Resource Perspectives on Social Movements,” *Sociological Inquiry*, 第55巻, 1985年, も参考になる。

(注3) 顕著な例外として、ブラジルのレナート・ボッシ (R. Boschi) の研究を挙げることができる。Boschi, R. R., “Social Movements and the New Political Order in Brazil,” John D. Wirth; Edson de Oliveira Nunes; Thomas E. Bogenschield 編, *State and Society in Brazil: Continuity and Change*, ボールドー, Westview Press, 1987年, 179~212ページ。

(注4) たとえば、曾良中清司「運動イデオロギーの役割について——動態分析のための予備的考察——」(『東海大学政治経済学部紀要』第12号 1980年) 49~86ページを見よ。Ferree; Miller, 前掲論文, 40ページも参照。

(注5) Melucci, Alberto, “An End to Social Movements? Introductory Paper to the Sessions on ‘New Movements and Change in Organizational Forms,’” *Social Science Information*, 第23巻第4/5号, 1984年, 821ページを参照。

(注6) 鵜飼孝造「集合行動の歴史社会学序説——C・ティリーの研究を中心に——」(『年報人間科学』[大阪大学人間科学部] 第6号 1985年2月) 46ページ。

(注7) なお、ヨーロッパの社会運動研究の前身とも言える伝統的なマルクス主義では、社会構造のレベルに関心を集中し、付随的に戦術論として組織レベルに注目したと言える。

(注8) なお、資源動員論のなかでもチャールズ・ティリー (Charles Tilly) は、ヨーロッパの時系列上の文脈で、運動の型の変化を考察しており、この点で例外を成している。

(注9) 松本康「相対的剝奪と社会運動——相対的剝奪論の再生は可能か——」(『思想』第737号 1985年11月) 103~104ページ。

(注10) Jacobi, 前掲論文, 264ページ。特に、カトリック教会と政党が社会運動の形成において果たす役割と、この両者と運動主体との運動過程における関係は、かなり多くの研究が扱っている主題である。Mainwaring, Scott, “Urban Popular Movements, Identity, and Democratization in Brazil,” *Comparative Political Studies*, 第20巻第2号, 1987年, 140~147

ページも参照。

(注11) 他に、ジョルディ・ボルジャ (Jordi Borja), ジャン・ロジュキヌ (Jean Lojkin) などがしばしば参照された。ラテンアメリカでしばしば引用されたカステルの初期の主著は、*La question urbaine*, パリ, 1972年 (山田操訳『都市問題』恒星社厚生閣 1984年) である。カステルのアプローチに関しては、西村茂「フランスにおける都市社会学理論の展開——M・カステル, J・ロジキヌの理論について——」(『名古屋大学法政論集』第85号 1980年9月) 77~146ページ, および, スチュアート・ロー著 山田操・吉原直樹訳『都市社会運動——カステル以後の都市——』恒星社厚生閣 1989年/町村 前掲論文が参考になる。

(注12) Kowarick, Lúcio, “Movimientos populares urbanos y el proceso de democratización en Brasil: balance crítico de la literatura,” *Proposiciones*, 第14号, 1987年8月/Sáenz Z., Orlando, “Acerca de los movimientos sociales urbanos,” *Movimientos sociales y participación comunitaria*, リマ, CELATS 1985年/Mainwaring, 前掲論文, 140ページ/Moisés, J.Á., “O Estado, as contradições urbanas e os movimentos sociais,” Moisés 他, 前掲書。

(注13) Calderón G., F.; Elizabeth Jelin, “Clases sociales y movimientos sociales en América Latina: perspectivas y realidades,” *Proposiciones*, 第14号, 1987年8月, 176ページ/Tironi, 前掲論文, 18ページ/Telles, Vera da Silva, “Movimentos sociais: reflexões sobre a experiência dos anos 70,” Scherer-Warren; Krischke 編, 前掲書, 78~79ページ。確かに、ラテンアメリカの社会運動研究は当初から運動の主観的な側面, 象徴的な側面にも注意を払っていた。しかしながら、当初においてはそれらの主観的・象徴的現象も、経済的な矛盾から直接的に導き出していたのである。

(注14) Kowarick, 前掲論文, 199ページ/Calderón; Jelin, 前掲論文, 176ページ/Laclau, Ernesto, “New Social Movements and the Plurality of the Social,” David Slater 編, *New Social Movements and the State in Latin America*, アムステルダム, CEDLA, 1985年。松本 前掲論文 117ページも参照。

III ラテンアメリカの社会運動の 評価と問題点

ラテンアメリカの社会運動は、いかなる潜在的可能性を持っているのであろうか。

1970年代の末にラテンアメリカで社会運動の研究が本格的に始まった時、これらの社会運動に対する期待は非常に大きいものがあつた。特に、強圧的軍事政権が政治活動を弾圧し、労働運動が弱体化したなかで新しい志向を持つ他の社会運動が勃興してきた国々では、研究者たちの期待も特に大きかつた。彼らは、社会運動の登場によってラテンアメリカにも抑圧的国家に対抗し得る市民社会が形成された、いや少なくともその方向に向かい得ると考えた。さらに、「新しい」社会運動が民衆に市民権の意識を拡大し、生産関係における非同質性を超えて民衆に新しいアイデンティティを提供することが期待された。そして、社会運動を通じて、民衆が民主的な政治文化と階級的自律性を持つ歴史的主体として登場し、民主的な社会主義秩序を建設しつつあるものと考えられたのである(注1)。

しかしながら、ブラジルでは1980年代に入って、当初支配的であつた楽観論が消え、ラテンアメリカの社会運動が持つ社会変革の潜在能力について、以前より悲観的な見方が現われ始めた(注2)。このような転換は、最近のチリにおける研究にも見出すことができる(注3)。

1. ラテンアメリカの社会運動の限界

ラテンアメリカの社会運動の限界を強調する研究者は、主として以下の諸点を指摘している。

(1) 第1に、ラテンアメリカの社会運動の社会変革能力に疑問が持たれている。

(イ) その第1の原因は、洗練された指導者は別として、一般参加者は全体に政治化しておらず、意識化が遅れていることである(注4)。運動は防衛的、反応的(reactivo)であり、一般に特定の具体的な要求をするのみであり、ローカルな場を越えた政治のレベルでオルターナティブ・プロジェクトを提出するに至っていないことが、多くの研究者によって指摘されている(注5)。特に物質的利益を要求する運動に対しては、その視野の狭さが批判されることが多い。このような運動の視野の狭さの結果、運動の直接の目的が短期間に達成されないと、運動がすぐに消滅してしまう傾向がある(注6)。

(ロ) また、社会運動の政治的傾向も一般に最小限の市民権獲得を目指しているのであり、これを反資本主義とか革命的であると捉えるのは現実不一致しない(注7)。むしろ、チリのポブラドーレスは社会統合を目指しており、中産階級の価値観に一体化していることが指摘されている(注8)。

(ハ) ラテンアメリカの社会運動が表出能力に優れている代わりに手段としての有効性は低いことも、ラテンアメリカの社会運動の弱点として指摘されている(注9)。

(ニ) ラテンアメリカの社会運動の政治的有効性が低いことのもうひとつの大きな原因は、社会運動が互いに孤立する傾向である。現在のラテンアメリカの社会運動のひとつの特徴は、しばしば同一の目的や価値観を有しながらも、同種の運動内の各集団間、および異種類の運動間に連繋がないことである(注10)。この事実は、3つの原因に由来している。第1の原因は、(イ)で述べたように、社会運動がしばしば目先の欲求の充足のみを求め、ローカルな場を越えた政治のレベルでの変革に関心を持たないことである。第2に、ラテンアメリカ

カ社会の構造的非同質性 (heterogeneity) が、社会運動間の団結を困難にしている(注11)。その結果、団結が可能になるのは、否定的シンボル(独裁政権などの共通の敵)に対する一時的同盟に限られてしまう。また第3に、社会運動の共同体イデオロギーは、同種の運動や他の社会運動との同盟を妨げ、運動を孤立に導く(注12)。

(b) 上に述べた最後の点に示されているように、ラテンアメリカの社会運動の新しい特徴は、政治的有効性にはむしろ不利に作用している。共同体志向を強く発達させた草の根レベルの社会運動は、組織内部における平等者間の直接民主主義を強調するあまり、異質なものに対する認容を欠く場合がある。このことは、コンセンサスの押しつけに陥る危険性を孕んでいるだけでなく、交渉というものに対する否定的態度をもたらしやすい(注13)。そのような態度は、政党や左翼知識人が望む社会協約(社会協調)に対する拒否反応につながる可能性がある(注14)。

また、共同体志向の社会運動が持つ「政治」の忌避と「代表」への不信は、以下の点で運動の社会変革能力に不利に作用している。第1に、これらの特徴は運動の視野を狭め、政治制度、権力の問題など、ローカルな場を越えた政治の問題から関心を遠ざける危険がある(注15)。第2に、「代表」の忌避は、運動の孤立をもたらす。第3に、仮に社会運動が政治を視野に収め、運動間の同盟による社会変革を目指したとしても、「代表」への不信は運動間の効率的な同盟を妨げる。運動内部でさえ「代表」に消極的であるとすれば、各運動の連結は緩やかな調整によるしかなくなり、迅速で運動全体に拘束力のある意思決定を妨げるからである(注16)。

一方では、このような共同体的社会運動の志向

をむしろ積極的に評価する知識人もいる。これは、草の根レベルの自律的かつ民主的な活動と、そこにおけるアイデンティティ形成および社会の網の目の創造を最も重要視し、政治レベルでの有効性を相対的に軽視する立場である(注17)。しかしこの立場に批判的な見方をする知識人たちは、このような立場を草の根主義(basismo)、運動主義(movimiento), 汎政治主義(panpoliticismo)などと称して批判している(注18)。そして、社会運動の限界をふまえ、政党に固有な機能を再評価するという論調も現われている(注19)。

(2) 第2に、国民全体のなかで社会運動への参加者が少数派であることが基本的限界として指摘されている(注20)。たとえば、チリのポブラドーレスのなかで住民組織に参加している者は、10万台からせいぜい3分の1程度であると指摘されている(注21)。連帯の経験が増加する一方で、経済危機に直面して絶望的な個人的生存への闘いを繰り広げたり、麻薬中毒や一般犯罪に走る者も多い。また、社会運動への参加者のなかでも、第I節末で述べたような底辺民主主義の志向を持つ者はさらに少数派である。

運動に参加する者が少数派であるとすれば、ここで特に重要になるのは、運動に参加しない人々がいかなる志向を持っているかという問題である。この点に関しては、運動に積極的に参加している人々と参加していない人々との間に乖離が存在し、運動の持つ志向が一般の人々に必ずしも共有されていないことが、特にポブラドーレスに関する研究において指摘されている。そして、一般のポブラドーレスは、社会的地位の上昇を階級の問題というよりは個人の社会的流動性の問題として捉えているとされている(注22)。チリのポブラドーレスの運動のなかで中心的な地位を占める民衆

経済組織にしても、成人男子は個人的な生存戦略を試み、民衆経済組織に参加するのは他に行き場のない主婦が多い(注23)。

(3) 第3に、第I節末に略述したラテンアメリカの社会運動の新しい特徴は、実はそれほど一般的でないか、確固として根づいたものではないという見方がある。このことは特に、政党や国家に対する自律性に関して指摘されている。政党が社会運動の形成を促進できても路線の方向づけをすることができないのは、運動側の要因よりもむしろ政党の一時的な弱体化という事情によるというわけである。事実、チリ、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイなど政治活動が厳しく制限されていた国々で自由な政党活動が復活すると、社会運動は政治的有効性か自律性の保持かというジレンマに立たされ、多くの社会運動活動家は政党活動に入っていった。それらの社会運動活動家のなかには自分の組織に党派的分裂を持ち込まないように努力した者もあるが、チリのポブラドーレスの反政府運動組織のように党派別に分裂してしまったところもある(注24)。また、国家に対する自律性についても、国家が社会運動を統制する能力が当初考えられたよりも大きいことが指摘されている(注25)。トゥレーヌらはむしろ、ポブラドーレスに関して大衆社会的イメージを復活させている。彼らによれば、ポブラドーレスは現存秩序の暴力的拒絶と順応的態度またはアノミーとの間を揺れ動いているのである(注26)。

(4) さらに、ラテンアメリカにおける社会運動の興隆自体が過渡的な現象であるという考え方もある。社会運動が政治的に重要性を持ったのは、政党による伝統的な「政治」が軍事政権によって禁止されていたという状況的原因によるのであって、規制が弱まるにつれて、政党や労組などの古

いアクターが浮上してくると言うのである(注27)。実際、チリ、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイなどでは、比較的自由的な政党活動が可能になってから政党が政治の中心となって社会運動の動員が低下し、民政移管してからも社会運動は概して沈滞状況にある(注28)。ペルーでも、民政移管後は制度化された場での政党活動の比重が増し、社会運動における政党の活動が弱まったと言われている。また、民政移管が行なわれた国では、独裁政権という共通の敵が存在しなくなった結果、社会運動間の団結が弱体化したことも指摘されている。

2. 社会運動研究の批判的評価

上に指摘されているような社会運動の弱点は、それぞれ理由のあるものである。当初存在した過度に楽観的態度を修正する意味では、それらの弱点を常に念頭に置くことは有益であろう。しかしながら、それらの弱点を強調するあまり、ラテンアメリカの社会運動をまったく否定的に捉える見方もまた、極端にすぎるように思われる(注29)。ラテンアメリカの社会運動の評価はより多くの実証研究と、今後の社会運動の展開を待たなければならないが、以下に若干の予備的考察を私見として提出したい。

(1) 上に述べた社会運動の弱点の指摘のいくつかは、やや相対化する必要がある。たとえば、ラテンアメリカの社会運動が短命であることがしばしば強調されるが、実際にはある運動の指導者や参加者が別の運動に再び現われるなど、経験の蓄積が行なわれていることが指摘されている(注30)。また、自由な政党活動の再開とともに運動の指導者が政党活動に入っていったのは事実であるが、それは政党の側から動員をかけた場合とは異なり、運動のなかから現われた指導者の側に一定の

主体性が残されていることも多かった。少なくともチリやブラジルの場合、政党が復活しても運動の自律性の経験が完全に失われることはなかったと言う(注31)。

(2) ラテンアメリカの社会運動はきわめて多様性に富んでおり、その変革能力に関して悲観論に傾くか楽観論に傾くかは、多分にどの運動を念頭に置くか、あるいはより具体的にどの集団を念頭に置くかで異なってくる。また、多数派を占める集団に注目するのか、少数派ではあっても新しい要素に注目するのか、によっても評価は異なる。そもそも、欧米先進国においても社会運動への参加者は多数派ではない。だとすれば、チリのポブラドーレスの場合に指摘されているような10万台から3分の1という数字はそれ自体かなりの数字であると評価し得る。また、少数ながら大きなインパクトを与える運動があるという事実も指摘し得る(アルゼンチンの人権運動を想起せよ)。さらに、現時点での数的分布だけでなく、趨勢に注目することも必要であろう。

(3) 社会運動が「成功」したか「失敗」したかを評価する際に、以下のような複数のレベルにおける社会運動のインパクトを考察する必要がある。すなわち、(a)運動の直接的・表向きの目的の充足、(b)国政のレベルでの影響——(b-i)政治体制の民主化、(b-ii)政治体制の「社会主義化」(注32)、(b-iii)民衆の要求に対して政府がより敏感になること、(c)社会レベルのインパクト——(c-i)社会全体の社会関係の民主化、(c-ii)特定の社会運動内の社会関係の民主化、(d)個人の意識化と能力の開発、というレベルである。資源動員論のように、(a)のレベルでしか結果を問わないのでは評価は不完全なものとならざるを得ない。さらに、(b)のレベル(特に(b-i))を問題にする場合にも、3

つの注意が必要である。第1に、法的制度に現われる結果のみに注目するのではなく、より微妙な、政治文化や政治における争点の変化にも注目しなければならない。第2に、政治レベルで引き起こされる変化は運動が直接意図したものとは限らない(注33)。すなわち防衛的な運動であっても間接的に社会を変える可能性は残されている。第3に、短期的効果ばかりではなく、長期的な累積の効果にも注目しなければならない。

このように考えると、社会運動の弱点を認めながらも、以下のような点を社会運動の意義として認めることができよう。

(i) 社会運動に参加することは、運動への参加者の視野を広げ、意識化や主体としての能力向上に大きく貢献する((d)のレベル)(注34)。

(ii) 社会運動として組織化することはそれ自体、「社会の網の目」の形成としての意義を有する(おそらく(b)の前提条件)(注35)。

(iii) 社会運動の新しい志向は、たとえそれ自体がただちに国家権力のレベルでの変革をもたらさないにしても、日常生活のレベルで疎外を克服して新しいアイデンティティを形成し、水平的・平等な関係をつくり上げることによって、新しい政治文化の基礎となる((c)のレベル、特に(c-ii)、かつおそらく(b)のレベルの前提条件)(注36)。

要するに、ラテンアメリカの社会運動の主要な意義として認められているのは、主として(c-ii)と(d)のレベルの効果である。社会運動の政治制度レベルの変革能力に疑問を呈する研究者も、以上の点に関してはその意義を認める者が多い(注37)。このように考えれば、しばしば否定的に評価される単一争点志向の要求運動さえも、一見して思われるよりは大きな意義を有していることになる。なぜなら、一見単一の物質的要求を提出してい

るように見える運動でも、上の(i)(ii)(iii)の3点における意義は小さくないからである。また、(b-iii)に関しても、運動の成果を強調する論者が多い。

(4) しかしながら、上記の(b-i)、(b-ii)のレベルにおける社会運動のインパクトは、少なくとも短期的には、当初期待されたよりもはるかに小さいことが多くの研究者のコンセンサスとなっている。また、(c-ii)のレベルのインパクトがいかに(c-i)のレベルにまで拡大するののかも、問題とされている。最近の研究から当初の楽観的な見方が薄れたのも、主としてこれらの点における社会運動の限界が意識されたためである。

これらのレベルにおける社会運動の限界を指摘する研究者のなかには、運動にしばしば見られる自然発生的性格に対して、制度化の重要性を指摘する者がある。知識人の間で制度化を重視する傾向が、1980年代前半以降現われている。彼らは、そもそも制度化されない動員を長期にわたって保つことはできないこと、また、底辺レベルにおける社会関係の民主化が社会全体および政治のレベルでの民主化をもたらすためには制度的仲介が必要であることを強調している(註38)。しかしながら、ボッシの自然発生主義批判に見られるように、制度化かまったくの自然発生主義かという二者択一の形で問題を提出するのは単純にすぎよう。たとえフォーマルな組織をつくる場合でも、組織内部の運用において基底組織を重視するかそれとも中央集権的に組織を運用するかという問題が残るからである。この論点は、「草の根主義」批判と重なり合ってくる。

「草の根主義」に対する批判も、上記(b-i)と(b-ii)のレベルにおける社会運動のインパクトが小さいことが、しばしば動機となっている。しかしながら、先に紹介した「草の根主義」批判は、

若干相対化する必要がある。

ひとつの問題点は、社会運動の側で既成政党の指導を受け入れない(自律性に固執する)ことが、低い政治意識と同一視されることがあることである(註39)。しかし、社会運動に見られる底辺民主主義の価値が、国家機構の奪取のみを志向し、内部的に非民主的な既成政党の性格と相反することを考えれば、政治化した社会運動でも既成政党を拒否することはむしろ当然であると言える。

また、運動の視野が政治権力を捉えていないという主張は、別の意味でも相対化しなければならない。ラテンアメリカの社会運動は、自ら政治権力を求めなくても国家は運動の敵手であり、国家が要求を十分に満たさない場合にその変革を要求することがある。実際、民衆の運動が民主化(民政化)運動や(ペルーの場合のように)反政府勢力の運動と合流した限りで、民衆運動は政権交替の必要性を感じていた。また、社会運動には、地方自治体レベルでの参加を要求する傾向もある(註40)。少なくともこの限りでは、社会運動には政治権力の問題が意識のなかにあるのである。

とは言っても、社会運動が「代表」の問題を克服するに至っていないことは事実であるし、また政治化の不足とオルターナティブ・プロジェクトの不在が見られることも事実である。実際この後者の点は、社会運動の最も深刻な弱点のひとつであると言える。「社会的市民権」という観念が拡大するだけでは、プロジェクトの問題までは考慮に入らない。すなわち、「社会的市民権」が満たされなければ抗議するが、「社会的市民権」の充足を可能にするような政治・経済プロジェクトがいかなるものであるのかにまで意識が届かないのである。「社会的市民権」のすべてが充足可能ではなく、少なくとも直ちにすべてを充足することが不

可能である以上、その条件のうえに立っていかなる分配を行ない、いかなる生産を行なうかという点を構想することが、社会変革には必要である。この単なる要求でも自助でもない次元のプロジェクトが、ラテンアメリカの社会運動には（そしておそらく運動の観察者である左翼知識人の側でも）まだ現われていないのである。

(5) すべてが社会運動の直接の結果ではないが、ラテンアメリカ社会に長期的な変化が現われていることは見逃すべきではない。そのひとつは、権利意識の定着である。国家に対する要求運動に向かうか自助努力に向かうかはともかくとして、自らを平等な人間として、市民権の主体として意識する傾向が、ラテンアメリカのいくつかの国では指摘できる。貧者の平等主義は民衆の要求に対する国家の感受性を高めることによって、国家の政策の漸進的民主化につながる可能性を持っているし、長期的にはその方向に向かっている（注41）。

また、クライエンテリズム (clientelism) は今でも存続しているが、以前ほど強力ではない。さらに、社会運動が後退し、一見クライエンテリズムが復活したように見えるところでも、多くの場合それは以前のクライエンテリズムと同じとは言えない。情報と視野が著しく限られた農民が農園主に操作されるようなタイプのパトロン・クライエント関係は、都市化の進展によって、あるいは（ペルーのように）農村部での社会変動と意識化の進展によって、もはや該当する地域が限られてきている。さらに、代わって登場した都市のポプリスモ的クライエンテリズムも、1950年代や60年代に多く見られたような政治家に一方的に操作される段階を経て、進歩的ではないにしてもより主体的に（あるいは日和見的に）なっているのではないだ

ろうか（注42）。ましてや、伝統的なポプリスト政治家の人心操作とリマ市の統一左翼政権による動員とを同一レベルに置くようなトゥレーヌの分析は、もはや維持できるものではない（注43）。以上のことを言い換えれば、伝統的に社会が国家に対して脆弱であったラテンアメリカにおいて、それが変わりつつあると言えるのである。国家機関が住民組織と協議をするところが増える傾向が現在見られるのもその現われである（注44）。

(6) ラテンアメリカの社会運動に関するこれまでの研究から明らかになってきたひとつの点は、社会運動が「右」に行くか「左」に行くかは先験的に決まるのではなく、実践のなかで外部の勢力や思想といかに関わってゆくかに大きく依存するということである（注45）。このことは、社会運動の発生を促し、その性格を規定するうえで、意識化がきわめて重要な役割を果たすことを物語っている。たとえば、ミニフンディスタ (minifundista) の存続が都市の労働運動への農民の編入を妨げる傾向があるにしても（注46）、ペルーの CCP (ペルー農民連盟: Confederación Campesina del Perú) は革命前衛党 (Vanguardia Revolucionaria) を媒介として現に都市の階級闘争に編入されている。また、チリのポブラドーレスが全体として民主主義に無関心であるのが事実としても、教育程度が高いポブラドーレスほど民主主義を肯定的に評価する傾向も明確に現われているのである（注47）。

意識化の重要性に着目すれば、構造的特徴から主体の行動を演繹する方法も、（行動を説明する一要因として重要ではあるが）相対化せざるを得ない。ポブラドーレスの運動を一様に否定的に評価するトゥレーヌの議論は、意識化という要素の重要性を軽視していると言える。たとえば彼は、「排除によって形成される周縁的集団は……できな

い」という形でポブロードレスの政治行動を論述するが、キリスト教基礎共同体や民衆組織は積極的なアイデンティティーを（常にはないが）与え得るという点を無視している（注48）。社会運動におけるシンボルとアイデンティティー形成の重要性も、このこととの関連で強調されるべきである。また、犯罪からの安全の希求が進歩的集合行為に結びつかないという指摘が傾向としては正しいとしても（注49）、ペルーの農民巡回団（Rondas Campesinas）はまさにそういう結びつきが可能であることを示しているのである（注50）。

（7）意識化の重要性と関連して指摘すべき点は、自由な政党活動の登場によって社会運動が弱体化するかどうか、自律性を失うかどうかは、一義的に決まることではなく、政党の性質に大いに依存するという点である。確かにラテンアメリカだけでなく、イタリア、スペイン、フランスなどのヨーロッパ諸国においても、左翼が選挙で勝利した地方自治体では都市社会運動が衰退している（注51）。しかし、ラテンアメリカの社会運動の研究が示しているところによれば、社会運動の衰退が起こったのは社会運動の弱体性によるばかりでなく、政党活動の復活の後、政党や国家が社会運動の参加や自律性に關心を失い、むしろコントロールしようとしたことにも一因がある（注52）。逆に、ペルーのリマ市やビジャ・エルサルバドル区（Villa El Salvador）のように、民衆運動が活発なままに維持され、むしろ強化された事例もある。この場合、運動の側で自律的組織をあくまで維持しようとする意志が重要であったが（特にビジャ・エルサルバドルの場合）、同時に政党の側でも、運動をコントロールするばかりでなくむしろ強化してゆこうとする意志が重要であった（特にリマの場合）。このこととの関連で、ブラジルにおいても労働者党は社会運動に関して伝統的な政党とは異なる態度を持っているし、チリにおいても「革新的知識人」（renovados）と呼ばれる左翼知識人たちが、社会運動を非常に重視するようになったことが注目される（注53）。

働者党は社会運動に関して伝統的な政党とは異なる態度を持っているし、チリにおいても「革新的知識人」（renovados）と呼ばれる左翼知識人たちが、社会運動を非常に重視するようになったことが注目される（注53）。

（注1） Telles, 前掲論文を参照。最近になっても、社会運動に対する楽観的な期待は消えていない。たとえば、Fals Borda, Orlando, “El nuevo despertar de los movimientos sociales,” *Homines*, 第13年第1号, 1989年2～7月 / Friedmann, John, “The Latin American Barrio Movement as a Social Movement: Contribution to a Debate,” *International Journal of Urban and Regional Research*, 第13巻第3号, 1989年9月を参照。

（注2） Jacobi; Nunes, 前掲論文, 72ページ / Telles, 前掲論文 / Mainwaring, 前掲論文。

（注3） たとえば、Tironi, E., “Pobladores e integración social,” *Proposiciones*, 第14号, 1987年8月。しかし、1989年頃まで左翼に楽観的ムードの強かったペルーでは、社会運動に対しても相対的に楽観的な見方が支配的であった。

（注4） Mainwaring, S.; Eduardo Viola, “New Social Movements, Political Culture and Democracy: Brazil and Argentina in the 1980s,” *Telos*, 第61号, 1984年秋, 43～44ページ。

（注5） Calderón G., F.; Mario R. dos Santos, “Lo político y lo social: bifurcación o síntesis en la crisis,” Calderón; Dos Santos 編, *Latinoamérica: lo político y lo social en la crisis*, プエノスアイレス, CLACSO, 1987年, 632ページ / 同, “Movimientos sociales y democracia: los conflictos por la constitución de un nuevo orden,” Calderón; Dos Santos 編, *Los conflictos por la constitución de un nuevo orden*, プエノスアイレス, CLACSO, 1987年, 22～23ページ / 同, “Del petitorio urbano a la multiplicidad de destinos: potencialidad y límites de los movimientos sociales urbanos: tesis para revisar,” *Revista Paraguaya de Sociología*, 第25年第72号, 1988年5～8月 / Vigevani, Tullo, “Movimientos sociais na transição brasileira: as dificuldades de abrangência propositiva e alternativa,” E. J. Viola; I. Scherer-Warren; P. Krischke 編, *Crise política*,

movimentos sociais e cidadania, フロリアノポリス, Editora da UFSC, 1989年/Machado da Silva, Luiz Antônio, “A alienação do político no Brasil urbano: uma avaliação do momento atual,” E. J. Viola; I. Scherer-Warren; P. Krischke 編, 前掲書/Baño, 前掲書, *passim*/Henry, Etienne, “Urban Social Movements in Latin America: Towards a Critical Understanding,” Slater 編, 前掲書, 144 ページ/Campero, 前掲論文, 300 ページ/Ballón E., Eduardo, “Movimientos sociales y democracia emergente: el caso peruano,” Calderón; Dos Santos 編, *Los conflictos.....*, 197 ページ/Sulmont, Denis, “A pesar de todo.....: flujo y reflujo de los movimientos populares peruanos,” *Nueva Sociedad*, 第64号, 1983年1~2月, 72 ページ/Singer, P., “Movimentos sociais em São Paulo: traços comuns e perspectivas,” Singer; Brant 編, 前掲書, 222 ページ/Cardoso, Fernando Henrique, “La sociedad y el Estado,” *Pensamiento Iberoamericano*, 第5a号, 1984年1~6月, 29 ページ/Espinoza, Vicente, “De la desarticulación a las protestas: los pobladores chilenos: 1973—1983,” *Cultura Popular*, 第11/12 合併号, 1984年5月, 76 ページ/Barrig, Maruja, “Democracia emergente y movimiento de mujeres,” Ballón 編, *Movimientos sociales y democracia: la fundación de un nuevo orden*, リマ, DESCO, 1986年, 176 ページ/Nunes, 前掲論文, 93 ページ/Jelin, Elizabeth, “Otros silencios, otras voces: el tiempo de la democratización en la Argentina,” Calderón 編, 前掲書, 27 ページ。

(注6) Machado, 前掲論文, 144 ページ/Vigevani, 前掲論文, 139 ページ。

(注7) Boschi, R.R.; Licia do Prado Valladares, “Movimentos associativos de camadas populares urbanas: análise comparativa de seis casos,” Boschi 編, 前掲書, 130 ページ/Boschi, R.R.; Licia do Prado Valladares, “Problemas teóricos na análise de movimentos sociais: comunidade, ação coletiva e o papel do Estado,” *Espaço e Debates*, 第3年第8号, 1983年1~4月, 70, 74 ページ。

(注8) Tironi, “Marginalidad.....,” 13~14 ページ。

(注9) Touraine, Alain, *Actores sociales y sistemas políticos en América Latina*, サンティアゴ, PREALC, 1987年, 88 ページ。

(注10) “Movimientos sociales y participación popular,” *David y Goliath*, 第14年第46号, 1984年1~12月, 13 ページ/Sulmont, 前掲論文, 71 ページ/Henríquez, Narda, “Notas y tesis sobre los movimientos regionales en el Perú,” Eduardo Ballón 編, *Movimientos sociales y crisis: el caso peruano*, リマ, DESCO, 1986年, 174 ページ/Baño, 前掲書, 80, 91 ページ/Oxhorn, Philip, “Organizaciones poblacionales y constitución actual de la sociedad civil,” *Revista Mexicana de Sociología*, 第50巻第2号, 1988年4~6月, 225 ページ/Jacobi; Nunes, 前掲論文, 74~75 ページ/Diniz, Eli, “Favela: associativismo e participação social,” Boschi 編, 前掲書, 51~53 ページ/Moreno, Oscar, “Apuntes para una discusión acerca de las nuevas formas de hacer política,” Oscar Oszlak 編, “*Proceso, crisis y transición democrática*/2, プエノスアイレス, CEDAL, 1984年, 46 ページ。

(注11) Mainwaring, 前掲論文, 135~138 ページ。Tironi, “Pobladores.....,” 79 ページも参照。

(注12) Cardoso, R., “Movimentos sociais urbanos.....,” 232 ページ。

(注13) Durham, Eunice Ribeiro, “Movimentos sociais: a construção da cidadania,” *Novos Estudos CEBRAP*, 第10号, 1984年10月, 30 ページ/Boschi, R.R., *A arte da associação: política de base e democracia no Brasil*, サンパウロ, Edições Vértice, リオデジャネイロ, IUPERJ, 1987年, 31 ページ。

(注14) Campero, G., “Democracia y actores sociales en Chile: entre la lógica institucional y la lógica del cambio cultural,” Calderón; Dos Santos 編, *Los conflictos.....*, 289 ページ。

(注15) Durham, 前掲論文, 30 ページ/Vigevani, 前掲論文, 139~140 ページ。

(注16) Brant, V.C., “Da resistência aos movimentos sociais: a emergência das classes populares em São Paulo,” Singer; Brant 編, 前掲書, 19 ページ。たとえばこれは、ブラジルの物価上昇反対運動において見られた現象である。この全国的な運動の基礎単位は草の根レベルの組織であり、頂点の調整機関はあらゆる問題を草の根レベルに降ろして、単位組織のコンセンサスによる決定方式をとったのであった。Evers, Tilman, “Síntesis interpretativa del ‘Movimento do Custo de Vida,’ un movimiento urbano brasileño,”

Revista Mexicana de Sociología, 第43巻第4号, 1981年10~12月。

(注17) たとえば, Evers, T., "Identity: The Hidden Side of New Social Movements in Latin America," Slater 編, 前掲書, 43~71ページを参照。

(注18) たとえば, Cardoso, F.H., "Régimen político y cambio social [algunas reflexiones a propósito del caso brasileño]," Norbert Lechner 編, *Estado y política en América Latina*, メキシコ, 1981年/Tovar, 前掲論文, 112ページ/Boschi, 前掲書, 43~44ページ。

(注19) Tironi, "Marginalidad.....," 16ページ/Kowarick, Lúcio, "Lutas urbanas e movimientos populares: alguns pontos para reflexão," *Espaço e Debate*, 第3年第8号, 1983年1~4月, 62~63ページ。

(注20) Mainwaring; Viola, 前掲論文, 43ページ/Baño, 前掲書, 85ページ。

(注21) Tironi, "Marginalidad.....," 14ページ/Oxhorn, 前掲論文, 224ページ。

(注22) Tironi, "Pobladores....."/Campero, G., "Organizaciones de pobladores bajo el régimen militar," *Proposiciones*, 第14号, 1987年8月, 88~91ページ/Mainwaring, 前掲論文, 141ページ/Barrig, 前掲論文, 155ページ。

(注23) Campero, "Organizaciones.....," 89~90ページ。もっとも, ペルーでは, 本来個人的な生存戦略であるインフォーマル・セクターのマイクロ企業が同業者組合を結成するに至った例も報告されている。García Núñez, Gonzalo, "De la autogestión vecinal a la producción autoconcentrada: la experiencia de 300.000 en Lima," *Nueva Sociedad*, 第104号, 1989年11~12月, 130ページ。

(注24) Jacobi, 前掲論文, 269~270ページ/Oxhorn, 前掲論文/Baño, 前掲書, 88, 133ページ/Tironi, "Pobladores.....," 74ページ/García Delgado, Daniel R., "Nuevos patrones de participación política en procesos de transición a la democracia," Oszlak 編, 前掲書, 92ページ。

(注25) Telles, 前掲論文, 71~72ページ/Tironi, "Pobladores.....," 77~78ページ。

(注26) Touraine, *Actores.....*, 65ページ/Tironi, "Pobladores.....," 64~67ページ。

(注27) Campero, "Luchas y movilizaciones.....,"

304ページ。

(注28) Jelin, E., "Los ausentes: movimientos sociales y participación democrática en Argentina," Calderón; Dos Santos 編, *Los conflictos.....*, 33~34, 38~39ページ/Filgueira, Carlos H., "Estado, política y movimientos sociales en el nuevo orden democrático," Calderón; Dos Santos 編, 同上書, 101ページ/Jacobi, 前掲論文, 269ページ/Nunes, 前掲論文, 87~88ページ/Boschi, 前掲書, 57, 175ページ/Castagnola, José Luis, "Problemática y alternativas culturales de los movimientos sociales," *Cuadernos del CLAEH*, 第2シリーズ, 第12年第42号 (1987年第2号), 1987年10月。

(注29) たとえば, Tironi, "Pobladores....."。アラン・トゥレーヌもこの見方の代表者であるが, 最近ややその傾向を弱め, ラテンアメリカのポブラドールの運動にも一定の潜在力を認めている。Touraine, A., "Conclusión: la centralidad de los marginales," *Proposiciones*, 第14号, 1987年8月, 220~224ページ。

(注30) Krischke, P. J., "Movimentos sociais e transição política: contribuições da democracia de base," Scherer-Warren; Krischke 編, 前掲書, 292ページ。ただし経験の蓄積がどの程度実際に起こっているかは議論の余地がある。反対の見解として, Vigevani, 前掲論文, 139ページを参照。

(注31) Campero, "Luchas y movilizaciones.....," 298ページ/Boschi, 前掲書, 55~58ページ。

(注32) ここで「社会主義化」とは, 政府の政策が底辺の民衆の必要を中心に立案・執行されるようになることを意味する。この基準をここで設けるのは, ラテンアメリカの社会運動研究者がしばしばこの役割を社会運動に期待したからである。(b-iii) は, 底辺の民衆への配慮が部分的譲歩としてなされる点で (b-ii) とは異なる。

(注33) Fuentes, Marta; Andre Gunder Frank, "Ten Theses on Social Movements," *World Development*, 第17巻第2号, 1989年2月, 187ページ。

(注34) Grzybowski, Cândido, "Pedagogia das lutas no campo," *Vozes*, 第80年第10号, 1986年12月, 34ページ。

(注35) Frías, Carlos; Fernando Romero, "Democracia y organización popular urbana (primeras aproximaciones)," *Tarea*, 第12号, 1985年7月, 9ページ。

(注36) Evers, 前掲論文/Boschi, 前掲書, 58 ページ。

(注37) Mainwaring, 前掲論文/Kowarick, “Movimientos populares……”。ポーランドの「連帯」に関しても、直接的効果でなく意識・規範の漸進的な変化にその主要な意義が認められていた。Misztal, Bronislaw; Barbara A. Misztal, “Democratization Processes as an Objective of New Social Movements,” Louis Kriesberg; Bronislaw Misztal 編, *Research in Social Movements, Conflicts and Change: A Research Annual*, 第10巻, グリーンウィッチ, JAI Press, 1988年, 98ページ。皮肉なことに、ラテンアメリカの(そしてポーランドの)社会運動の最大の意義が社会・文化レベルでのインパクトにあるとすれば、これらの社会運動はその表向きの要求の争点ではないがその意義において、トゥレーヌの言う欧米の「社会運動」と同じになる。Kuczynski, Pawel; Krzysztof Nowak, “The Solidarity Movement in Relation to Society and the State: Communication as an Issue of Social Movement,” Kriesberg; Misztal 編, 前掲書を参照。

(注38) Boschi, 前掲書, 23, 25, 43~45ページ/Vigevani, 前掲論文。

(注39) たとえば Baño, 前掲書。

(注40) Calderón; Dos Santos, “Movimientos sociales……,” 19ページ。

(注41) Krischke, 前掲論文, 288~292 ページ参照。

(注42) 保守系の人民行動党の統治下(1980~85年)で大統領夫人の名を冠していたあるリマのバリオは、政権が変わるや否やデモに持参する垂れ幕からその名前を落としたというエピソードは、この日和見的狡猾さを物語っている。

(注43) Touraine, *Actores……*, 108ページ。

(注44) Boschi, 前掲論文, 206ページ。

(注45) Laclau, 前掲論文, 33ページ参照。

(注46) Touraine, *Actores……*, 55ページ。

(注47) Tironi, “Pobladores……,” 72ページ。

(注48) Touraine, A., *Les sociétés dépendantes: essais sur l'Amérique Latine*, パリ, Éditions J. Duculot, 1976年, 144, 147~154ページ/同, *Actores……*, 90, 124~125ページ。

(注49) Tironi, “Pobladores……,” 79ページ。

(注50) ペルーの農民巡回団は、家畜泥棒に対処す

ることを主たる目的として組織された共同自衛組織である。詳細は、さしあたり、以下の文献を参照。Gitlitz, John S.; Telmo Rojas A., “Las rondas campesinas en Cajamarca-Perú,” *Apuntes*, 第16号, 1985年前期, 115~141ページ/Ramírez G., Antonio, *A propósito de la autodefensa de las masas: rondas campesinas*, 第2版, チョタ, Federación Departamental de Rondas Campesinas de Cajamarca, 1986年10月。

(注51) ロー 前掲書 218~220ページ。

(注52) Calderón; Dos Santos, “Movimientos sociales……,” 18ページ/Mainwaring, 前掲論文, 146~147ページ/Oxhorn, 前掲論文, 230~231 ページ。

(注53) ただしチリのかつての「革新的知識人」たちは、社会運動から、通常の選挙政治へと強調点を移しつつある。

結びに代えて

ラテンアメリカの社会運動の研究は、いまだに端緒についたばかりである。したがって、以上に述べたことも、論点の整理と暫定的な予備的考察以上のものではない。むしろ、上に述べたことはさらなる研究の必要性を示している。草の根レベルでの新しい政治文化の形成が社会運動の重要な貢献であるとすれば、それがどの程度永続的な定着した政治文化であるのか、またそれがどの程度社会全体に波及してゆくことができるのかを見極めることが重要になる(注1)。意識化が重要であるとすれば、外部のアクターによる意識化の努力がどれだけ民衆運動の社会変革能力を変えられるのかを知る必要がある。一層重要なことは、ラテンアメリカ社会が長期的に変貌しつつあるならば、その変化の方向性を見極める必要があるし、その社会変動と社会運動の興隆およびその性質との関係も問題になる。また、われわれは運動に参加し

ない人々の政治意識について非常にわずかな知識しか持ち合わせていない。チリでポブラドーレスに関して行なわれたようなアンケートの手法は、適切な面接調査と注意深い解釈に支えられるならばきわめて有効なものとなろう。これからの研究の方向性はこれに尽きるわけではないが、これらの点に関して一層の研究の蓄積が望まれる。

(注1) Boschi, 前掲論文, 185ページ参照。

(山形大学人文学部助教授)

〔付記〕 本稿の草稿に対して、高橋 正明、米村 明夫、星野妙子、出岡直也の各氏から、貴重なコメントをいただいた。ここに記して謝意を表したい。

なお、本稿は1989年度「ラテンアメリカにおける経済構造の変化と社会階級」研究会の成果の一部である。